



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 プリマハム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2281 URL <http://www.primaham.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 鉄也  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 前田 茂樹 (TEL) 03 (6386) 1800  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	361,223	5.9	7,963	10.4	8,776	13.5	6,429	0.6
27年3月期	341,183	12.4	7,213	△18.2	7,735	△16.8	6,392	52.5
(注) 包括利益	28年3月期		5,369百万円(△45.2%)		27年3月期		9,800百万円(84.1%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	26.34	—	11.4	5.9	2.2
27年3月期	28.59	—	14.1	5.9	2.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 6百万円 27年3月期 △178百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	153,511	70,030	41.1	250.88
27年3月期	141,661	56,526	35.3	223.44

(参考) 自己資本 28年3月期 63,158百万円 27年3月期 49,948百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,209	△12,617	9,347	6,927
27年3月期	7,850	△10,376	△818	4,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	447	7.0	1.0
28年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00	1,007	15.2	1.7
29年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		18.6	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,000	4.5	4,700	13.3	4,900	3.6	3,000	31.0	11.92
通期	381,000	5.5	9,000	13.0	8,600	△2.0	5,400	△16.0	21.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	252,621,998株	27年3月期	224,392,998株
② 期末自己株式数	28年3月期	870,169株	27年3月期	855,386株
③ 期中平均株式数	28年3月期	244,121,719株	27年3月期	223,640,618株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	272,006	5.4	5,583	△13.0	7,145	△1.2	4,974	△17.9
27年3月期	258,122	15.5	6,416	59.9	7,234	47.6	6,057	148.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	20.38		—					
27年3月期	27.08		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
28年3月期	104,523	45,565	43.6	円 銭	180.99	
27年3月期	92,271	32,560	35.3	円 銭	145.66	

(参考) 自己資本 28年3月期 45,565百万円 27年3月期 32,560百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 当社は、平成28年5月19日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(会計方針の変更) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
6. 個別財務諸表 .....	24
(1) 貸借対照表 .....	24
(2) 損益計算書 .....	26
(3) 株主資本等変動計算書 .....	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	29
(継続企業の前提に関する注記) .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ◆当期の概況について

当連結会計年度のわが国経済は、デフレ脱却を目指す経済政策や金融緩和策による円安、日経平均株価の上昇、輸出企業を中心とした企業収益の向上等により、緩やかながら景気回復の基調をたどりました。一方、円安やユーティリティークスト、原材料価格の上昇による商品の値上げ等、景気の先行きに対する不安が募りましたが、原油安によって家計の負担が和らぎ消費者心理を持ち直す材料となるとともに、雇用情勢の改善なども追い風となり景気を持ち直しの兆しも現れてきました。

しかし、年明け以降は円高・株安傾向に進み、マイナス金利政策導入も輸出企業を中心に先行きの不透明感が拡大し、期待された賃上げも昨年を下回り、企業の景況感も悪化する厳しい状況が続いています。

当業界におきましては、年度当初からの円安により輸入原材料や輸入商品、包装資材等が高騰するとともに、国産食肉相場の高止まりは仕入コストの上昇をもたらすなど、事業環境は大変厳しいものとなりました。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の収益目標達成に向けて、「売上の拡大」と「低コスト体質の推進」を重点目標と位置づけ、諸施策を講じてまいりました。

また、当期は将来の持続的成長に向けた投資を実施し、茨城工場新ウイナープラントの建設とコンビニエンスストア向けベンダー工場相模原第二工場の建設に着手しました。

「売上の拡大」に向けては、得意先の新規・深耕開拓に注力するとともに、消費者キャンペーンや取引先様とのタイアップキャンペーン、テレビコマーシャルの全国放映などの諸施策を行った結果、納入店舗も増加し、ハム・ソーセージと食肉の販売数量は業界の伸びを上回る結果となりました。

「低コスト体質の推進」については、生産面において製造コストの削減を目指す「革新的ものづくり」のもと、最新鋭設備への更新、徹底したムダの排除、生産ラインの省人化などにより、生産性向上に努め、営業面においても、重点商品に集中することで更なる成果を上げることができました。しかし、収益面においては、食肉事業での国内相場の高騰や海外相場の乱高下等による在庫調整が難航したことがマイナス要因となりましたが、加工食品事業は好調に推移し、全体では昨年を上回ることができました。

#### ◆業績

結果、売上高は3,612億23百万円（前期比5.9%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は79億63百万円（前期比10.4%増）、経常利益は87億76百万円（前期比13.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は64億29百万円（前期比0.6%増）となりました。

#### ◆セグメント別概況

##### <加工食品事業本部>

##### ① ハム・ソーセージ部門

広告宣伝においてLINE公式アカウントを立ち上げ、テレビCMを投入し認知度のアップを図った「香薫あらびきポークウイナナー」をはじめとする重点商品を中心とした販売活動や同時に推進している商品規格数の削減政策は、販売数量拡大のみならず工場の生産性向上にも大きく寄与しました。

生産面においては厳しいコストアップの環境下、改革・改善を継続実施し、生産性向上やユーティリティークスト削減などを推進し、コスト競争力を着実に高めてまいりました。

こうした生産・販売が一体となった取り組みの結果、ハム・ソーセージ部門においては売上高、販売数量とも前期を上回りシェアを伸ばすことができました。加工肉に関するIARCの報道は、年末商戦やハムソー販売に少なからず影響を与えましたが、年明け以降は徐々に持ち直し、ハム・ソーセージ部門においては売上高、販売数量とも前期を上回りシェアを伸ばすことができました。

##### ② 加工食品部門

コンシューマー商品では「Prima Grill 直火焼デミグラスハンバーグ」や「スパイシースティック」、絶品点心「春巻」などの商品を拡販するとともに、コンビニエンスストアを中心にPB商品についても積極的販売に取り組みました。コンビニエンスストア向けのベンダー事業については、得意先様の出店増を背景に売上が拡大するとともに、収益面においても堅調に推移しました。

結果、売上高は2,396億28百万円（前期比5.4%増）となり、セグメント利益は90億64百万円（前期比49.3%増）となりました。

<食肉事業本部>

円安、海外食肉の現地相場高、国産食肉相場の高止まりなどにより、食肉の仕入れ環境は極めて厳しいものとなりましたが、「ハープ三元豚」などのオリジナルブランド商品の拡販や得意先の新規・深耕開拓を積極的に行い、売上高の拡大に努めました。しかし、国産牛肉については、出荷頭数減による相場高から高値が継続して更新される中、売価転嫁を図ってまいりましたが後追いになり粗利益が減少する厳しい状況が続きました。輸入牛肉においては米国での現地価格暴落に伴い、当社在庫に販売損の発生が懸念され、多額の評価損を計上することとなりました。また、経費については、昨年に比べ鹿児島に新設の食肉加工センターの減価償却費増加及び販売数量増加に伴う運搬費が増加しました。

結果、売上高は1,213億6百万円（前期比6.9%増）となり、セグメント損失は19億32百万円（前期はセグメント利益10億91百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ118億50百万円増加し1,535億11百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が6億2百万円、たな卸資産が45億60百万円、有形固定資産が64億89百万円、現金及び預金が14億59百万円増加したことによるものです。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ16億53百万円減少し834億81百万円となりました。これは主に、短期借入金23億58百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が35億6百万円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が3億38百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ135億3百万円増加し700億30百万円となりました。これは主に、退職給付に係る調整累計額が9億58百万円減少したものの、利益剰余金が55億5百万円、増資に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ45億45百万円増加したことによるものです。

②連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ19億39百万円増加（前連結会計年度末は32億52百万円の減少）し69億27百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは52億9百万円のネット入金（前連結会計年度は78億50百万円のネット入金）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益100億29百万円、減価償却費64億67百万円の計上、補助金の受取13億93百万円、たな卸資産43億93百万円の増加、売上債権6億67百万円の増加、仕入債務34億52百万円の減少、法人税等の支払37億41百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは126億17百万円のネット支払（前連結会計年度は103億76百万円のネット支払）となりました。主な要因は、新工場設備投資、生産設備更新、生産性向上および品質安定を目的とした有形固定資産の取得による支出123億67百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは93億47百万円のネット入金（前連結会計年度は8億18百万円のネット支払）となりました。主な要因は、株式の発行による収入90億90百万円、短期借入金24億14百万円の増加、長期借入れによる収入30億円、長期借入金の返済による支出32億65百万円、配当金の支払9億46百万円です。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	29.3	32.3	33.6	35.3	41.1
時価ベースの自己資本比率	32.4	45.1	40.3	52.9	46.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.2	1.7	1.6	2.8	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.2	38.6	53.6	41.4	25.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

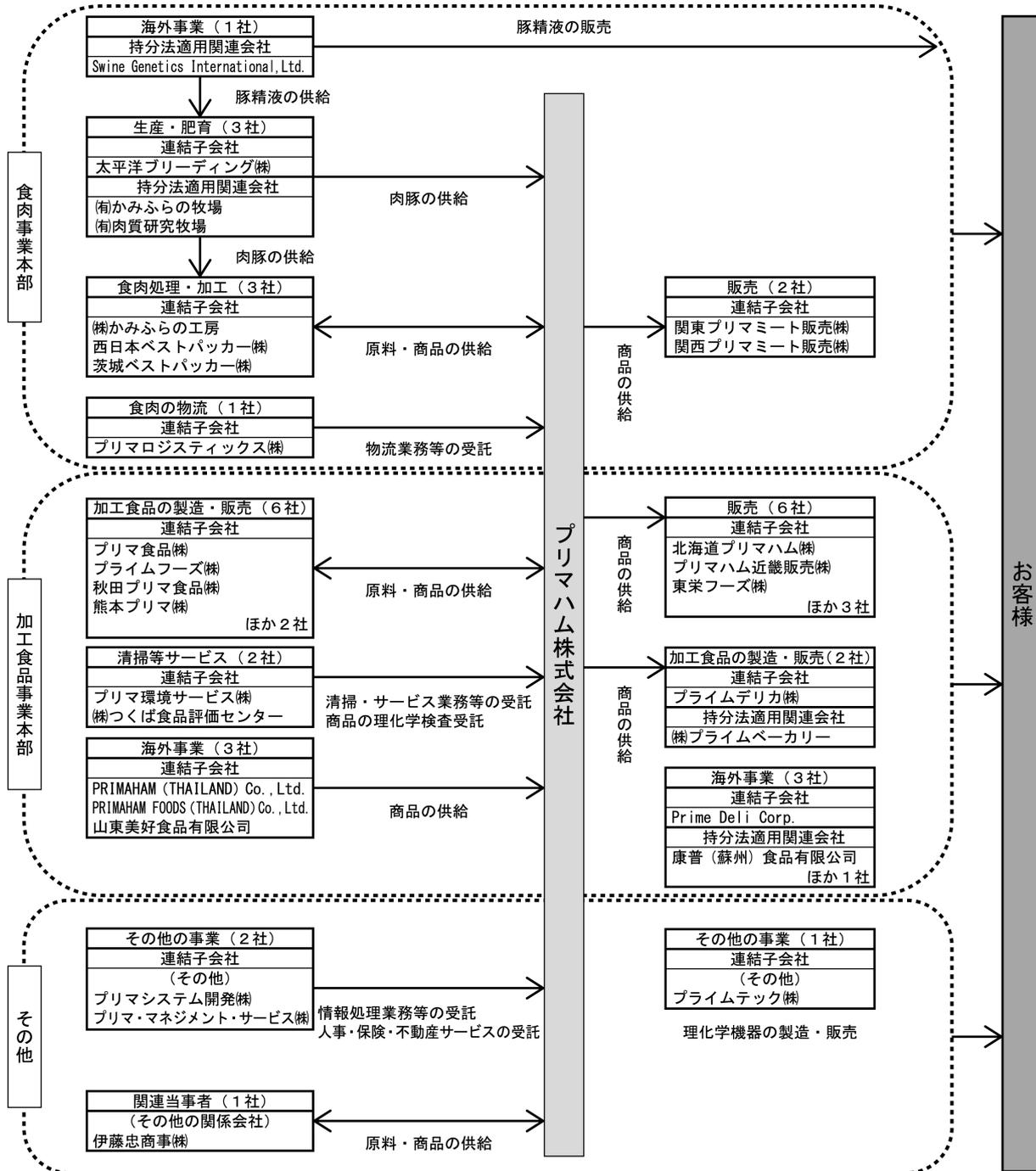
### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定配当を継続的に実施できる企業づくりを目指した取り組みを行っており、当業界の厳しい環境下において、安定した収益を確保できる企業体質を目指してまいりました。また、当社は従来、配当につきましては期末配当のみとしておりましたが、平成27年6月26日開催の第68回定時株主総会において「定款の一部変更」が決議されたことにより、取締役会の決議による中間配当が可能となりました。その結果、当期の配当金は、1株につき中間配当2円、期末配当2円とし、年4円配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましても、同様に1株につき中間配当2円、期末配当2円とし、年4円配当を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社29社、関連会社7社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉加工品等の食品の製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流・その他のサービス等の事業活動を展開しております。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社ならびにグループ各社は、「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化に貢献していく」という基本的な考えのもと、コンプライアンス体制の充実、品質保証体制の強化、情報セキュリティ管理の強化、環境保全等を通してお客様から信頼を得られる企業体質を引き続き構築してまいります。

併せて、「業務改革」「構造改革」「意識改革」を継続するとともに、グループ企業のリストラクチャリングを進め、事業領域の選択と集中を図りながら経営効率化を具現化し、グループとしての利益最大化を実現してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、平成28年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画（ローリングプラン）を策定し、グループ会社を含めた各部門ごとの目標を明確にし、その達成に向けて取り組んでまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、中期経営計画を策定し、収益目標の達成とグループ規模の拡大に向けて「売上拡大」「低コスト体質の推進」を柱に事業運営を推進するとともに、「成長戦略」を中期経営計画におけるもう一つの柱とし、将来に向けた設備投資、研究開発、人材育成などを通して経営基盤の強化を図っております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

完全に消費動向が改善していない環境下、日本経済はデフレ脱却と新たな成長を目指して新しい局面を迎えます。当社を取り巻く環境は、消費動向に不透明さが残るなか、引き続き原材料や人件費をはじめとする製造コストの上昇と価格競争の激化など厳しい状況が継続することが想定されます。

このような状況のなか、当社グループは「健康で豊かな食生活を創造するために安全・安心な商品を提供し、社会と食文化の発展に貢献していく」という基本的な考えのもと、中期経営計画の収益目標達成に向けた「売上の拡大」と「低コスト体質の推進」を具現化するとともに、「成長戦略」を通して永続的なグループの発展に努めてまいります。

「中期経営計画の達成」に向けては、食肉事業本部の収益改善が必要不可欠となります。商品別採算管理とグループを含めたトータル管理を徹底し、さらに関係箇所との連携を密にし、収益の改善を推進していきます。

「売上の拡大」に向けては食肉事業本部、加工食品事業本部の営業部門が一体となった取り組みを引き続き強化し、加工食品事業本部の営業部門も食肉製品の販売を手がけてまいります。また、販売促進策としては、東京ディズニーリゾート®の貸切イベントキャンペーンやプライベートキャンペーン、テレビCMの全国放映やLINEを継続し、幅広い層への認知度アップに繋げてまいります。商品開発においては、新たな価値創造、消費シーンの変化に対応すべく、コンシューマー商品と業務用商品ごとに開発機能を集中させ、商品の優位性を確かなものとしてまいります。

「低コスト体質の推進」に向けては、本年6月に稼働予定の茨城工場の新ウインナープラントの始動が新たな成長戦略の要となります。また、製造コスト削減を目指す「革新的生産技術開発(ものづくり)」を継続していきます。省人化・生産性向上に対応する最新鋭設備の投入、新技術開発と工程改革を強力に推し進めるとともに、商品規格数削減、原材料の有効活用、物流コスト削減などを図り、商品の競争力を高めることに注力してまいります。

「成長戦略」では食肉事業本部において、国産豚肉インテグレーションの強化・拡大を武器として積極的に営業展開していくことが重要な施策となります。さらに関連牧場との連携による(株)かみふらの工房、鹿児島工場併設の食肉加工センターの安定化稼働と産地バックによる業容の拡大を行ってまいります。

加工食品事業本部においては、コンビニエンスストア向けベンダー事業における相模原第二工場の建設とすみやかな稼働、製品移管を行い、収益基盤の拡大を図ってまいります。更に、当社の「その他の関係会社」である伊藤忠商事(株)およびそのグループ会社とのコラボレーションを主体とした事業の拡大にも取り組んでまいります。

お客様に安全・安心な商品をお届けするために、厳格な原材料調達のもと、生産現場においてはHACCP、ISO22000、AIB、FSSC22000などの管理手法を基軸に、日々の品質管理の徹底・強化を図っております。環境保全の面ではグループ全体でのリスク管理や環境への配慮を強化するために環境方針に沿って、取り組んでまいります。これからも省エネルギーや廃棄物の発生抑制などに対し、取り組む努力を重ねてまいります。

また、内部統制機能とコンプライアンス体制のより一層の充実に努め、コーポレートガバナンス体制の強化を図るとともに、CSRの更なる推進として社会貢献活動、食育活動、地域との共生に配慮した事業活動にも積極的に取り組み、企業としての継続的な経営革新を実行してまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内の株主、債権者、取引先等であること、また連結財務諸表の期間比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,493	6,952
受取手形及び売掛金	35,082	35,685
商品及び製品	15,602	20,033
仕掛品	472	712
原材料及び貯蔵品	1,761	1,651
繰延税金資産	987	1,223
その他	1,698	2,987
貸倒引当金	△8	△5
流動資産合計	61,088	69,241
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	61,301	61,407
減価償却累計額	△34,801	△36,486
建物及び構築物（純額）	26,499	24,921
機械装置及び運搬具	39,716	40,691
減価償却累計額	△28,479	△29,958
機械装置及び運搬具（純額）	11,236	10,732
土地	18,088	19,246
リース資産	3,937	4,604
減価償却累計額	△1,167	△1,868
リース資産（純額）	2,769	2,735
建設仮勘定	441	7,928
その他	3,101	3,230
減価償却累計額	△2,395	△2,563
その他（純額）	705	666
有形固定資産合計	59,741	66,231
無形固定資産		
ソフトウェア	727	1,089
その他	239	192
無形固定資産合計	966	1,282
投資その他の資産		
投資有価証券	5,861	5,885
長期貸付金	2,614	20
長期前払費用	595	573
退職給付に係る資産	9,108	8,413
繰延税金資産	383	408
その他	1,687	1,458
貸倒引当金	△386	△4
投資その他の資産合計	19,864	16,756
固定資産合計	80,572	84,270
資産合計	141,661	153,511

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,051	37,545
短期借入金	1,422	3,780
1年内返済予定の長期借入金	3,279	2,196
リース債務	693	800
未払法人税等	2,442	1,665
賞与引当金	1,265	1,333
繰延税金負債	—	3
未払費用	6,453	6,617
その他	3,741	4,725
流動負債合計	60,350	58,669
固定負債		
長期借入金	12,296	13,041
リース債務	2,318	2,207
繰延税金負債	2,339	2,249
再評価に係る繰延税金負債	2,252	2,112
退職給付に係る負債	4,013	4,182
資産除去債務	263	267
その他	1,299	751
固定負債合計	24,783	24,812
負債合計	85,134	83,481
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,363	7,908
資本剰余金	3,964	8,509
利益剰余金	35,492	40,997
自己株式	△134	△139
株主資本合計	42,686	57,276
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,819	1,632
繰延ヘッジ損益	△3	△18
土地再評価差額金	2,393	2,485
為替換算調整勘定	443	132
退職給付に係る調整累計額	2,607	1,649
その他の包括利益累計額合計	7,261	5,881
非支配株主持分	6,578	6,871
純資産合計	56,526	70,030
負債純資産合計	141,661	153,511

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	341,183	361,223
売上原価	293,272	311,155
売上総利益	47,911	50,067
販売費及び一般管理費	40,698	42,104
営業利益	7,213	7,963
営業外収益		
受取利息	45	18
受取配当金	92	88
持分法による投資利益	—	6
受取地代家賃	98	76
為替差益	139	31
貸倒引当金戻入額	174	82
事業分量配当金	98	133
受取返戻金	102	180
その他	376	597
営業外収益合計	1,126	1,214
営業外費用		
支払利息	200	193
株式交付費	—	50
持分法による投資損失	178	—
たな卸資産廃棄損	103	62
製品自主回収関連費用	61	—
その他	60	94
営業外費用合計	604	401
経常利益	7,735	8,776
特別利益		
固定資産売却益	382	54
投資有価証券売却益	48	0
補助金収入	—	1,393
受取補償金	277	252
負ののれん発生益	27	—
その他	4	1
特別利益合計	741	1,703
特別損失		
固定資産除却損	130	203
固定資産売却損	12	14
減損損失	275	217
その他	19	14
特別損失合計	437	450
税金等調整前当期純利益	8,039	10,029
法人税、住民税及び事業税	3,091	3,050
法人税等調整額	△1,243	225
法人税等合計	1,848	3,275
当期純利益	6,190	6,753
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△202	324
親会社株主に帰属する当期純利益	6,392	6,429

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	6,190	6,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	△191
繰延ヘッジ損益	12	△17
土地再評価差額金	229	118
為替換算調整勘定	387	△263
退職給付に係る調整額	2,189	△958
持分法適用会社に対する持分相当額	137	△73
その他の包括利益合計	3,610	△1,384
包括利益	9,800	5,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,869	5,075
非支配株主に係る包括利益	△68	293

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,363	3,964	28,923	△73	36,178
会計方針の変更による累積的影響額			500		500
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,363	3,964	29,424	△73	36,679
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△447		△447
親会社株主に帰属する当期純利益			6,392		6,392
自己株式の取得				△61	△61
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			123		123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,068	△61	6,007
当期末残高	3,363	3,964	35,492	△134	42,686

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,170	△10	2,287	42	418	3,908	7,220	47,307
会計方針の変更による累積的影響額								500
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,170	△10	2,287	42	418	3,908	7,220	47,808
当期変動額								
新株の発行								—
剰余金の配当								△447
親会社株主に帰属する当期純利益								6,392
自己株式の取得								△61
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	649	7	106	400	2,189	3,353	△641	2,711
当期変動額合計	649	7	106	400	2,189	3,353	△641	8,718
当期末残高	1,819	△3	2,393	443	2,607	7,261	6,578	56,526

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,363	3,964	35,492	△134	42,686
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,363	3,964	35,492	△134	42,686
当期変動額					
新株の発行	4,545	4,545			9,090
剰余金の配当			△950		△950
親会社株主に帰属する当期純利益			6,429		6,429
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			26		26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	4,545	4,545	5,505	△5	14,590
当期末残高	7,908	8,509	40,997	△139	57,276

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,819	△3	2,393	443	2,607	7,261	6,578	56,526
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,819	△3	2,393	443	2,607	7,261	6,578	56,526
当期変動額								
新株の発行								9,090
剰余金の配当								△950
親会社株主に帰属する当期純利益								6,429
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△187	△15	92	△310	△958	△1,379	293	△1,086
当期変動額合計	△187	△15	92	△310	△958	△1,379	293	13,503
当期末残高	1,632	△18	2,485	132	1,649	5,881	6,871	70,030

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,039	10,029
減価償却費	5,711	6,467
減損損失	275	217
のれん償却額	1	17
負ののれん発生益	△27	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△183	△82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	25	70
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△118	155
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△2,462	△765
受取利息及び受取配当金	△137	△106
支払利息	200	193
投資有価証券売却損益 (△は益)	△47	△0
持分法による投資損益 (△は益)	178	△6
有形固定資産売却損益 (△は益)	△370	△40
有形固定資産除却損	130	203
株式交付費	—	50
補助金収入	—	△1,393
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,562	△667
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△223	1
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,127	△4,393
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,748	△3,452
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,214	423
未払消費税等の増減額 (△は減少)	191	1,260
長期未払金の増減額 (△は減少)	959	△573
その他	847	41
<b>小計</b>	<b>11,263</b>	<b>7,648</b>
利息及び配当金の受取額	144	117
利息の支払額	△189	△208
法人税等の支払額	△3,368	△3,741
補助金の受取額	—	1,393
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,850</b>	<b>5,209</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,055	△12,367
有形固定資産の売却による収入	987	137
無形固定資産の取得による支出	△238	△674
投資有価証券の取得による支出	△23	△146
投資有価証券の売却による収入	609	0
貸付けによる支出	△112	△20
貸付金の回収による収入	342	326
敷金の差入による支出	△36	△18
敷金の回収による収入	67	27
定期預金の増減額 (△は増加)	△2	447
長期前払費用の取得による支出	△94	△166
事業譲受による支出	△326	—
関係会社株式の取得による支出	△465	△32
その他	△27	△130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,376	△12,617
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	434	2,414
リース債務の返済による支出	△579	△798
長期借入れによる収入	3,500	3,000
長期借入金の返済による支出	△3,514	△3,265
株式の発行による収入	—	9,090
株式の発行による支出	—	△50
社債の償還による支出	△20	—
割賦債務の返済による支出	△81	△86
配当金の支払額	△448	△946
非支配株主への配当金の支払額	△96	△0
自己株式の取得による支出	△11	△9
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△818	9,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,252	1,939
現金及び現金同等物の期首残高	8,240	4,988
現金及び現金同等物の期末残高	4,988	6,927

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 29 社

主要な連結子会社の名称

プライムデリカ(株)、プリマ食品(株)、熊本プリマ(株)、プライムフーズ(株)、太平洋ブリーディング(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 7 社

主要な持分法適用関連会社の名称

(株)プライムベーカリー、康普(蘇州)食品有限公司

当連結会計年度において、「株式会社Global Meat Investment Partners」を設立し、出資払込を行ったため、同社を持分法適用関連会社に含めております。また、「株式会社Global Meat Investment Partners」が「萊陽普瑞食品有限公司」の出資持分を取得したことにより、同社を持分法適用関連会社に含めております。

(2) 持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、原則として連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、一部の会社については持分法を適用する上で必要な修正を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

12月末日決算会社は、山東美好食品有限公司1社です。(前期1社)

上記の会社は連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)

b その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、当社の建物(建物附属設備を除く)、国内連結子会社の平成10年4月1日以降新規に取得した建物(建物附属設備を除く)および在外子会社の資産は定額法

主な耐用年数

建物及び構築物 15~38年

機械装置及び運搬具 4~10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能見積期間(5年)に基づく定額法

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与支払に備えるため、主として将来の支給額を見積り、これに基づいて計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の適用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債または退職給付に係る資産及び退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもとに退職給付債務を計算する方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法  
原則として繰延ヘッジ処理によっております。  
また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
手段：金利スワップ、為替予約  
対象：借入金、外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針  
市場金利の変動等によるリスクをヘッジするため、実債務を対象として、また予定取引の範囲内で事前社内承認の上で行っております。
- ④ 有効性評価の方法  
ヘッジ対象およびヘッジ手段の各リスク要素別相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、その相関関係によりヘッジの有効性を評価しております。  
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

①当社の報告セグメントは、月次並びに年間の業績評価及び経営資源の配分を決定する対象となっている区分であります。

②当社は、ハム・ソーセージ及び加工食品を扱う加工食品事業組織と食肉商品を扱う食肉事業組織を中心に経営計画を立案しております。さらにグループ企業も各事業組織を主管本部として事業運営を行っております。したがって当社は、加工食品事業本部と食肉事業本部の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する商品

「加工食品事業本部」は、ハム・ソーセージ及び加工食品を製造販売する組織ならびにグループ企業の加工商品等であり、「食肉事業本部」は、食肉商品を仕入販売する組織ならびにグループ企業の食肉関連商品であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	227,398	113,507	340,906	277	341,183	—	341,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	46,835	46,890	51	46,941	△46,941	—
計	227,452	160,343	387,796	329	388,125	△46,941	341,183
セグメント利益	6,069	1,091	7,160	52	7,213	△0	7,213
セグメント資産	103,677	31,053	134,731	6,930	141,661	—	141,661
その他の項目							
減価償却費(注3)	5,048	242	5,290	420	5,711	—	5,711
のれん償却額	1	—	1	—	1	—	1
持分法適用会社 への投資額	1,721	34	1,755	—	1,755	—	1,755
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	9,141	4,826	13,967	284	14,251	—	14,251

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務 諸表計上額 (注2)
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計				
売上高							
外部顧客への売上高	239,628	121,306	360,935	288	361,223	—	361,223
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	43,562	43,600	44	43,644	△43,644	—
計	239,666	164,868	404,535	332	404,867	△43,644	361,223
セグメント利益又は損失 (△)	9,064	△1,932	7,131	831	7,963	△0	7,963
セグメント資産	108,434	35,406	143,841	9,670	153,511	—	153,511
その他の項目							
減価償却費(注3)	5,206	865	6,071	396	6,467	—	6,467
のれん償却額	17	—	17	—	17	—	17
持分法適用会社 への投資額	1,547	145	1,693	—	1,693	—	1,693
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	12,808	403	13,211	889	14,101	—	14,101

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報処理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 減価償却費には、長期前払費用の償却費を含んでおります。

4 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額を含んでおります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	136,155	72,538	126,072	6,417	341,183

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	89,569	加工食品事業本部

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	食 肉	ハム・ソーセージ	加工食品	その他	合計
外部顧客への売上高	142,104	76,134	136,399	6,583	361,223

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称及び氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン-イレブン・ジャパン	97,007	加工食品事業本部

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
減損損失	258	17	275	—	—	275

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
減損損失	215	1	217	—	—	217

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
当期償却額	1	—	1	—	—	1
当期末残高	195	—	195	—	—	195

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	加工食品 事業本部	食肉 事業本部	計			
当期償却額	17	—	17	—	—	17
当期末残高	153	—	153	—	—	153

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「加工食品事業本部」セグメントにおいて、27百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社が当社の連結子会社であるPRIMAHAM(THAILAND)Co.,Ltd.の株式を少数株主から取得したことによるものです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	223.44 円	250.88 円
1株当たり当期純利益	28.59 円	26.34 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,392	6,429
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	6,392	6,429
普通株式の期中平均株式数 (千株)	223,640	244,121

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	56,526	70,030
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	6,578	6,871
(うち非支配株主持分 (百万円))	(6,578)	(6,871)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万 円)	49,948	63,158
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	223,537	251,751

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,452	4,017
受取手形	75	77
売掛金	28,425	28,998
商品及び製品	14,938	19,546
仕掛品	295	248
原材料及び貯蔵品	538	504
前払費用	468	464
繰延税金資産	658	912
短期貸付金	470	177
未収入金	243	296
その他	17	16
貸倒引当金	△7	△5
流動資産合計	47,578	55,253
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,348	8,896
構築物	336	333
機械及び装置	5,764	5,693
車両運搬具及び工具器具備品	436	415
土地	10,641	10,499
リース資産	570	569
建設仮勘定	142	4,871
有形固定資産合計	27,240	31,278
無形固定資産		
ソフトウェア	586	1,014
その他	4	3
無形固定資産合計	590	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	3,911	3,740
関係会社株式	4,467	4,499
出資金	259	259
関係会社出資金	943	612
長期貸付金	1,460	1,214
長期前払費用	369	339
敷金	327	315
前払年金費用	5,171	5,943
その他	210	214
貸倒引当金	△259	△167
投資その他の資産合計	16,861	16,971
固定資産合計	44,693	49,269
資産合計	92,271	104,523

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	97	110
買掛金	36,154	32,529
短期借入金	—	3,500
1年内返済予定の長期借入金	1,040	20
リース債務	233	255
未払金	1,175	959
未払法人税等	1,979	802
未払消費税等	95	452
未払費用	4,514	4,743
預り金	5,288	6,699
賞与引当金	775	766
その他	3	10
流動負債合計	51,357	50,850
固定負債		
長期借入金	1,020	1,000
リース債務	419	400
繰延税金負債	847	1,258
再評価に係る繰延税金負債	2,252	2,112
退職給付引当金	2,647	2,682
資産除去債務	75	76
長期末払金	1,030	516
その他	60	60
固定負債合計	8,352	8,106
負債合計	59,710	58,957
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,363	7,908
資本剰余金		
資本準備金	3,964	8,509
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	3,964	8,509
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	—	309
繰越利益剰余金	21,581	25,322
利益剰余金合計	21,581	25,632
自己株式	△134	△139
株主資本合計	28,775	41,911
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,391	1,168
土地再評価差額金	2,393	2,485
評価・換算差額等合計	3,784	3,654
純資産合計	32,560	45,565
負債純資産合計	92,271	104,523

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	258,122	272,006
売上原価	226,306	240,497
売上総利益	31,816	31,509
販売費及び一般管理費	25,399	25,925
営業利益	6,416	5,583
営業外収益		
受取利息	11	3
受取配当金	428	1,174
受取手数料	43	36
受取地代家賃	41	18
貸倒引当金戻入額	173	94
その他	335	408
営業外収益合計	1,033	1,735
営業外費用		
支払利息	123	50
株式交付費	—	50
その他	91	72
営業外費用合計	214	173
経常利益	7,234	7,145
特別利益		
固定資産売却益	352	53
投資有価証券売却益	47	0
補助金収入	—	513
その他	4	1
特別利益合計	404	567
特別損失		
固定資産除売却損	104	189
関係会社出資金評価損	—	330
減損損失	275	66
その他	19	11
特別損失合計	399	598
税引前当期純利益	7,239	7,115
法人税、住民税及び事業税	2,503	1,911
法人税等調整額	△1,320	229
法人税等合計	1,182	2,140
当期純利益	6,057	4,974

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	—	15,348	15,348
会計方針の変更による累積的影響額						500	500
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	—	15,849	15,849
当期変動額							
剰余金の配当						△447	△447
新株の発行							
固定資産圧縮積立金の積立							
税率変更による積立金の調整額							
当期純利益						6,057	6,057
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						123	123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計			0	0	—	5,732	5,732
当期末残高	3,363	3,964	0	3,964	—	21,581	21,581

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△73	22,603	833	2,287	3,121	25,724
会計方針の変更による累積的影響額		500				500
会計方針の変更を反映した当期首残高	△73	23,104	833	2,287	3,121	26,225
当期変動額						
剰余金の配当		△447				△447
新株の発行		—				—
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
当期純利益		6,057				6,057
自己株式の取得	△61	△61				△61
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		123				123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			557	106	663	663
当期変動額合計	△61	5,671	557	106	663	6,335
当期末残高	△134	28,775	1,391	2,393	3,784	32,560

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	—	21,581	21,581
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,363	3,964	0	3,964	—	21,581	21,581
当期変動額							
剰余金の配当						△950	△950
新株の発行	4,545	4,545		4,545			
固定資産圧縮積立金の積立					301	△301	
税率変更による積立金の調整額					7	△7	
当期純利益						4,974	4,974
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
土地再評価差額金の取崩						26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	4,545	4,545	0	4,545	309	3,741	4,050
当期末残高	7,908	8,509	0	8,509	309	25,322	25,632

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△134	28,775	1,391	2,393	3,784	32,560
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△134	28,775	1,391	2,393	3,784	32,560
当期変動額						
剰余金の配当		△950				△950
新株の発行		9,090				9,090
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
税率変更による積立金の調整額		—				—
当期純利益		4,974				4,974
自己株式の取得	△5	△5				△5
自己株式の処分	0	0				0
土地再評価差額金の取崩		26				26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△222	92	△130	△130
当期変動額合計	△5	13,135	△222	92	△130	13,005
当期末残高	△139	41,911	1,168	2,485	3,654	45,565

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。